



## 第22回常任理事会

**日時** 平成26年2月10日（月）18：30～20：32  
**場所** 北海道医師会館9階・理事会室  
**出席者** 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・橋本・水谷・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事  
(事務局：安達事務局長ほか12名)

### 協議事項

#### 第1号 定款施行規則の一部改正に関する件

(三戸常任理事)

定款等検討委員会の答申に基づき、役員選挙に係る「選挙管理委員会」の設置、および会費の減免に会員期間の条件を追加、また定率会費の賦課範囲等について一部改正を行うこととし、次回理事会に諮ることと決定。

#### 第2号 開業時負担金徴収規程の一部改正に関する件 (三戸常任理事)

会費・負担金等検討委員会の答申に基づき、従来の開業時負担金について、親族間の医業継承（二親等以内）や理事長交代等は新規開業とは別に「医業継承時負担金」区分を設け、規程の名称も開業時および医業継承時負担金徴収規程に改めるよう一部改正を行うこととし、次回理事会に諮ることと決定。

#### 第3号 平成26年度事業計画（前文）に関する件

(長瀬会長)

事業計画前文および各部事業計画（案）について、次回理事会に諮ることと決定。

#### 第4号 第141回道医臨時代議員会の開催に関する件 (三戸常任理事)

3月16日（日）午前10時から北海道医師会館8階会議室において、第141回北海道医師会臨時代議員会を開催すること、またその提出議題を決定。

#### 第5号 日本医師会選挙管理委員会委員・予備選挙管理委員の選出に関する件(三戸常任理事)

選挙管理委員会委員に、本間哲代議員会議長を、予備選挙管理委員に北野明宜常任理事を推薦することと決定。

#### 第6号 特別支援学校における医療的ケア連絡協議会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

藤原副会長を推薦することと決定。

#### 第7号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件 (渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座32件、道医認定生涯教育講座40件の計72件を承認することと決定。

#### 第8号 第6回理事会[2月15日(土)]の議案に関する件 (三戸常任理事)

2月15日（土）午後4時から北海道医師会館において開催する、第6回理事会の提出議題を決定。

#### 第9号 その他

(1) 平成26年度行事予定に関する件（事務局）

#### 報告事項

##### 1. 平成25年度産業保健各種研修会について

(生駒常任理事)

産業保健研修会（4カ所）ならびに産業医学基礎研修会（前期・後期を各1回）について、また郡市医師会委託のリフレッシュ研修ならびにスキルアップ専門・実地研修（6カ所）について報告した。受講者総数は655名であった。

##### 2. 生活習慣病等スキルアップセミナー [10月～1月]について (後藤常任理事)

北海道健康づくり財団の委託を受け、医療従事者を対象として平成24年度から実施しているセミナーを函館市、帯広市、苫小牧市で開催した。今年度は「肥満」をメインテーマとし、糖尿病との関連や生活習慣病につながる疾患の予防と診断治療、食生活改善などについて知識を習得することを目的に行い、133名の参加があった。

##### 3. 平成25年度北海道小児救急医療地域研修会について (目黒常任理事)

北海道小児科医会の協力のもと、平成17年度より北海道からの委託事業として実施している本研修会を、今年度も道内8地域で開催した。なお、平成26年2月2日（日）の札幌会場では、他の会場と異なり、講師を1名増員して3名とし、救急蘇生法に関する実技を交えた研修を行った。研修会の受講者は、延べ724名で、受講した医師には北海道知事、北海道小児科医会長、当会会長の三者連名による修了証を交付する。

##### 4. 全国メディカルコントロール協議会連絡会 [1月31日(金)・北九州市]について (目黒常任理事)

第1部では総務省消防庁救急企画室・日野原救急専門官より全国のメディカルコントロール協議会を対象に実施したアンケート調査の概要についての報告、第2部ではメディカルコントロール体制の充実に係る各組織の取り組みをテーマに北九州市や芳賀地区（栃木県）の好事例についての報告、第3部では救急救命処置等に係る情報共有をテーマに帝京大学医学部救急医学講座・坂本哲也主任教授と厚生労働省医政局指導課・酒井病院前医療対策専門官より

それぞれ発表・報告が行われた。参加者は500名であった。

**5. 第2回会費・負担金等検討委員会〔2月1日(土)〕について**

協議事項第2号で併せて報告。

**6. 第2回定款等検討委員会〔2月1日(土)〕について**

協議事項第1号で併せて報告。

**7. 日本医療コンフリクト・マネジメント学会第3回学術大会〔2月1日(土)・松本市〕について  
(水谷常任理事)**

「Beyond blame共に生きる、共に乗り越える」をメインテーマに開催された。信州大学医学部附属病院・天野直二院長より「心的外傷後ストレス症候群(PTSD)概念の歴史」をテーマに大会長講演が、福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センター・前田正治教授より「傷つけること、傷つけられること：トラウマと罪責をめぐる」をテーマに特別講演、その他シンポジウム等が行われた。参加者は約150名であった。

**8. 労災三者懇談会〔2月4日(火)〕について**

(後藤常任理事)

北海道労働局、北海道労災保険指定病院協会、北海道医師会の三者による懇談会を、今年度は北海道労災保険指定病院協会が当番幹事となり開催した。北海道労働局より労災補償業務の現況や業務上疾病の認定状況、労災レセプト電算処理システム(電子化加算)について説明および報告がなされ、引き続き深澤副会長より日医労災・自賠責委員会答申をもとに労災保険指定医療機関としての疾病予防に向けた取り組みについて説明を行った。懇談では、労災レセプト電算処理システム参加医療機関の件数やソフト導入に掛かるコスト、労災保険認定件数等について意見交換を行った。

**9. 北海道産業保健活動推進協議会〔2月6日(木)〕について(生駒常任理事)**

三宅浩次会長(北海道産業保健推進センター所長)より開会挨拶、続いて新委員の紹介が行われた。議事では小職より日医産業保健委員会の活動状況について報告を行い、引き続き、北海道労働局・羽生健康課長より労働安全衛生法の一部改正等について、北海道産業保健推進センター・丹羽副所長より産業保健推進センター事業ならびにメンタルヘルス対策支援事業における平成25年度の中間報告がそれぞれ行われた。労働安全衛生法の一部改正に関連し、平成26年度より事業者に義務付けられる医師または保健師による労働者へのストレスチェックの実効性について等、質疑応答が行われた。

**10. 第1回北海道地域産業保健センター運営協議会〔2月6日(木)〕について(生駒常任理事)**

北海道地域産業保健センター・長瀬センター長(北海道医師会長)ならびに北海道労働局・小松原労働

基準部長より挨拶が行われた後議事に移り、北海道地域産業保健センター・小川統括コーディネーターより平成24年度実績報告と平成25年度中間報告が行われ、順調に事業が執行されていることを確認した。続いて北海道労働局・羽生健康課長より平成26年度から実施予定の産業保健三事業(地域産業保健事業・産業保健推進センター事業・メンタルヘルス対策支援事業)の一括運営について説明があった。

**11. 第2回北海道ドクターヘリ連携会議〔2月7日(金)・旭川市〕について(目黒常任理事)**

航空法施行規則の改正に伴う運航要領の改訂等について協議した。平時における消防機関等の依頼または通報に基づかないドクターヘリの運航に係る要領案については、道央・道東・道北の各基地関係者と運航会社との間で新年度早々に共通要領として取りまとめるべく引き続き検討することとなった。

**12. 道北救命セミナー〔2月7日(金)・旭川市〕について(目黒常任理事)**

日本医科大学大学院医学研究科救急医学分野・松本尚准教授をお迎えし「ドクターヘリ活動の標準スキルと重症外傷診療」をテーマに特別講演が行われた。ドクターカーやドクターヘリはデリバリーシステムであることを理解すること、早く病院に搬送することだけが重要なのではなく、いかに早くメスを入れられるかが肝心であること等、大変示唆に富んだ講演であった。その他、2題の一般演題が行われた。参加者は154名であった。

**13. 労災・自賠責保険医療等改善対策委員会〔2月9日(日)〕について(後藤常任理事)**

委員長に小職、副委員長に山崎委員(北海道労災保険指定病院協会会長)・豊田委員(旭川市・特別委員)を選出した。日医労災・自賠責委員会委員の深澤副会長より日医労災・自賠責委員会答申をもとに、労災保険関係では、労災かくし、労災レセプト電算処理システム(電子化加算)等について、自賠責保険関係では、健保使用の現況、物損事故に対する保険金支払い、医業類似行為等について説明。この他に次期労災診療費算定基準改定に向けての最重点10項目の要望や自賠責保険における医療費請求の現況等の説明を行った後、各委員と協議し「労災レセプト電算処理システム導入に掛かるコスト」や「労災レセプトの審査状況」「医業類似行為に関すること」等について意見交換を行った。

**14. 外部各委員会報告**

**(1) 北海道医療対策協議会医師派遣(紹介)連絡調整分科会〔1月29日(水)〕について(長瀬会長)**

本年度における医師派遣調整状況と医師確保対策(地域医療指導医派遣システム、専門医派遣システム)の実施状況について報告があり、来年度に向けた地域医療支援センター派遣と医師派遣(紹介)の全体調整について協議した。

(2) 北海道感染症危機管理対策協議会麻しん対策専門委員会[2月5日(水)]について

(三戸常任理事)

麻しんの発生状況の推移、都道府県別麻しんワクチン接種率等について報告があり、意見交換が行われた。また、北海道の風しん対策については、麻しんと併せた対策を今後検討する予定であることの説明がなされた。

(3) 第1回道北ドクターヘリ事後検証部会[2月7日(金)・旭川市]について(目黒常任理事)

今年度第1回の同部会が旭川市で開催され、平成24年度道北ドクターヘリ運航実績報告書の作成について協議した。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 地域保健専門委員会第1回循環器疾患対策小委員会[1月9日(木)]について(後藤常任理事)

委員長に島本委員(札幌医科大学学長)、副委員長に宝金委員(北海道大学病院病院長)が選出され、その後、脳卒中および急性心筋梗塞における医療機能を担う医療機関の状況等や北海道あしん連携ノートの運用状況について報告があった。引き続き、急性期医療実態調査(案)と脳卒中および急性心筋梗塞地域連携クリティカルパス運用状況調査(案)の概要について協議をし、了承した。

2. 地域保健専門委員会第3回糖尿病対策小委員会[2月6日(木)]について(藤原副会長)

3月16日(日)に開催される慢性腎臓病市民講演会・個別相談会の進捗状況等について報告があった。その後、旭川地区で昨年開始された「糖尿病地域連携クリティカルパスモデル事業」の実施状況について、1月6日現在参加医療機関数が56施設に上ること等の報告があり、今後は、参加機関の運用状況把握のためのアンケートを実施するほか、専門医療機関の詳細な医療機能について参加機関で情報共有を図ることとなった。

## 第6回理事会

日時 平成26年2月15日(土) 16:00~19:00  
場所 北海道医師会 9階「理事会室」  
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・橋本・水谷・伊藤・後藤・林・笹本各常任理事、松家・斎藤洸・恩村・津田・沖・倉増・山下・堀・齋藤孝次各理事、水元・中村・大口各監事、宮本参与、稲川副議長、前川日医委員

(事務局：安達事務局長ほか14名)

1. 開 会

2. 会長挨拶

### 3. 報告事項

(1) 日医理事会報告(長瀬会長)

報告事項では、定款・諸規程検討委員会中間答申の件等、協議事項では、執行部職務分担の件、日本医師会定款一部改正の件、第131回日本医師会臨時代議員会開催の件等が協議された。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、不正事案等に対する対応について、無資格者による医療行為等の防止について、「日本医学会連合」の法人格取得について、勤務医、女性医師役員枠について、ファンドによる医療機関の経営について、看護師養成について等の意見交換を行った。

(2) 日医各委員会報告

1) 医師会共同利用施設検討委員会[12月11日(水)・2月5日(水)]について(恩村理事)

地域包括ケアを巡る問題、地域医療支援病院としての医師会病院のあり方、特定健診・特定保健指導を中心とした医師会臨床検査・健診センターの取り組み等、会長諮問「地域包括ケアに向けた医師会共同利用施設の取り組み」についての最終答申案に関する協議を行った。

2) 介護保険委員会[12月19日(木)]について(前川日医委員)

社会保障審議会介護保険部会および介護給付費分科会についての報告があり、介護保険委員会答申案について協議が行われた。

3) 定款・諸規程検討委員会[1月16日(木)]について(宮本参与)

理事への勤務医・女性医師の積極的登用に係る理事定数の2名増員の件、選挙管理委員会のあり方等について協議した。また、日本医学会の法人化に関する経過について報告があった。なお、理事定数の増員に係る提言は「中間答申」として取りまとめられ、今年3月開催の第131回日本医師会臨時代議員会にて、定款の一部改正の件として議案上程される予定である。

4) 医療IT委員会[1月16日(木)]について(伊藤常任理事)

「ITを活用した地域医療連携の実践について」との会長諮問を受け、地域医療再生基金を活用したネットワークシステムの有効利用の枠組みから一歩前進した連携の展開が必要であるとの委員会答申がまとまった。今後、あらゆる医療機関で患者を診察できるシステムとITを利用した介護の連携によるシステム構築が必要になるので、各団体との協力体制を充実させなければならないと結論づけた。

5) 周産期・乳幼児保健検討委員会[1月22日(水)]について(津田理事)

会長諮問「母子保健法の課題とあるべき方向性(小児保健法の可能性も含めて)」について、平成25年10月に作成された委員会答申の報告があった。答申では、成育過程にある養育者のための保健・医療・福祉を包含した総合的な支援制度が必要であり、そのための基本法となる「成育基本法」の制定が提案されている。

6) 生涯教育推進委員会[1月29日(水)]について(渡邊常任理事)

専門医制度の協議状況について小森常任理事より報告が行われ、続いて一連の日医生涯教育協力講座セミナー、指導医のための教育ワークショップ、日医インターネット生涯教育協力講座を承認した。引き続き、会長諮問「日医生涯教育制度の普及と専門医制度について(答申案)」に関し協議を行った。

7) がん対策推進委員会[1月29日(水)]について(小熊副会長)

がん対策に医師会がどのようにかかわることができるかを含め、会長諮問「わが国におけるがん対策の諸問題とその解決のための方策」に対する答申案について協議を行った。

8) 国民生活安全対策委員会[1月30日(木)]について(山下理事)

会長諮問「国民の健康を守る医師会のあり方」に対する答申案と、実地医家向け緊急時対応リーフレット(案)について協議した。

9) 学校保健委員会[2月6日(木)]について(三戸常任理事)

学校給食における食物アレルギーについての調査結果が報告された後、ネット依存症に対する対応と会長諮問に対する答申案について協議を行った。

10) 医療情報システム協議会[2月8日(土)～9日(日)]について(藤原副会長)

当該協議会は、ORCAプロジェクトから始まり日医認証局の設置とそれを利用した地域医療連携ネットワークを目指すという一大プロジェクトに発展してきた。地域医療連携の全国動向(茨城県・島根県・岡山県・福岡県・長崎県など)報告や事務局セッション、インターナショナルセッション(アイスランド・韓国・米国)が行われ、医療IT化における日医認証局の役割、医療版クラウドとビッグデータの取り扱いなどをテーマにシンポジウムを行い、種々意見交換がなされた。参加者は440名。次期開催は平成27年2月14日(土)・15日(日)の両日、沖縄県が当番で実施される。

11) 医療政策会議について(長瀬会長)

平成24年7月の第1回会議において、日医・横倉会長から「日本における社会保障のあり方ー欧州の社会保障の比較・検証からー」について諮問を受け、2年に渡り、講演を行いながら鋭意検討した。その成果については、まもなく「平成24・25年度医療政策会議報告書」として、取りまとめられる予定である。

12) 労災・自賠責委員会について(深澤副会長)

本委員会に諮られた諮問事項、社会保障における労災保険指定医療機関の今後の役割(労災保険)、交通事故診療における周辺問題について(自賠責保険)に対する答申が完成し、本年1月21日、茂松委員長より(大阪府医師会副会長)日本医師会横倉会長に提出された。答申書は労災保険に関しては労災かくしなど3項目、自賠責保険では医業類似行為などについて3項目に取りまとめている。この他に次期(平成26年度)労災診療費算定基準の改定に係る要望書や労災・自賠責に係るアンケート調査(集計結果)についても参考資料として添付していることを報告した。

13) 医療安全対策委員会について

(水谷常任理事)

会長諮問「成果が見える医療安全を目指して」に対して、各委員が所属する地域において目標を設定の上、実践に取り組み、10回の委員会を開催して鋭意検討を重ね、答申を取りまとめ、平成25年12月17日に北原委員長より横倉会長に手交した。答申の中では、当会が取り組んだ「感染予防対策」のほか、「採血時の事故予防」等、各委員所属の都道府県医師会(北海道、岩手県、埼玉県、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、愛媛県、大分県、鹿児島県)における取り組みが紹介されている。なお、本答申の内容は、1月19日に開催された医療事故防止研修会で各委員より報告を行った。

4. 承認事項

(1) 外部各委員会等委員の推薦について

(三戸常任理事)

前回の理事会以降推薦依頼のあった、北海道感染症危機管理対策協議会 感染症流行調査専門委員会委員に三戸常任理事、道南ドクターヘリ運航調整委員会委員に目黒常任理事、北海道児童精神疾患に係る医学研修企画委員会委員に三戸常任理事、特別支援学校における医療的ケア連絡協議会委員に藤原副会長を推薦することを承認決定。

(2) 平成26年度特定健康診査の契約単価について

(後藤常任理事)

本年4月から消費税率が3%増税されること

に伴い、集合契約対象保険者に対し、基本健診単価を220円増額し、7,680円で交渉することと決定。

## 5. 協議事項

### 第1号 平成25年度会費減免の追加申請に関する件 (三戸常任理事)

道医会費減免申請者 高齢免除1名の免除額36,000円を承認し、代議員会に諮ることと決定。また、日医会費減免申請者 高齢免除11名、一般免除1名、計12名の免除額178,000円について日医へ申請することと決定。

### 第2号 定款施行規則の一部改正に関する件 (三戸常任理事)

定款等検討委員会の答申に基づき、役員選挙に係る「選挙管理委員会」の設置、および会費の減免に会員期間の条件を追加、また定率会費の賦課範囲等について一部改正を行うことと決定。

### 第3号 開業時負担金徴収規程の一部改正に関する件 (三戸常任理事)

会費・負担金等検討委員会の答申に基づき、従来の開業時負担金について、親族間の医業継承(二親等以内)や理事長交代等は新規開業とは別に「医業継承時負担金」区分を設け、規程の名称も開業時および医業継承時負担金徴収規程に改めるよう一部改正を行うことと決定。

### 第4号 平成26年度事業計画に関する件 (深澤副会長)

平成26年度の事業計画(案)を一部修正し、第141回臨時時代議員会に報告することと決定。

### 第5号 平成26年度予算に関する件(三戸常任理事)

平成26年度の予算(案)を承認し、第141回臨時時代議員会に報告することと決定。

### 第6号 第141回道医臨時時代議員会の開催に関する件 (三戸常任理事)

3月16日(日)午前10時から北海道医師会館8階会議室において、第141回北海道医師会臨時時代議員会を開催すること、またその提出議題を決定。

### 第7号 日本医師会選挙管理委員会委員・予備選挙管理委員の選出に関する件 (三戸常任理事)

選挙管理委員会委員に本間哲代議員会議長を、予備選挙管理委員会委員に北野明宣常任理事を推薦することと決定。

### 第8号 北海道医師会職員就業規則並びに同別表第一の一部改正と育児休業・介護休業等規程の制定に関する件 (三戸常任理事)

当会就業規則において、職員が私事旅行により3日以上勤務地を離れる場合に届け出が必要となるが、届け出を必要とする日数を3日から5日以上に変更すること。また、育児・介護休業法が改正されたことに伴い、当会職員就業規則第22条で定める別表第1の休暇の種類にそのことを追加し、さらに第23条で定める取り扱いについては別に定めることと

決定。

## 第9号 理事提案事項

### (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法に関する件(堀理事)

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種の登録申請について、引き続き協力することと決定。

## 第10号 その他

### (1) 平成26年度行事予定に関する件(事務局)

## 6. 道総医協関連事項(深澤副会長)

12月14日開催の第5回理事会以降の会議について報告した。

## 7. 閉会

# 第23回常任理事会

日時 平成26年2月25日(火) 18:00~20:03  
場所 北海道医師会館9階・理事会室  
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・藤井・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、中村・大口各監事  
(事務局:安達事務局長ほか12名)

## 協議事項

### 第1号 小樽市衛生検査所精度管理専門委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

伊藤常任理事を推薦することと決定。

### 第2号 札幌医科大学附属病院未来医療研究人材養成拠点事業外部評価委員会委員の推薦に関する件 (三戸常任理事)

藤原副会長を推薦することと決定。

### 第3号 北海道産業保健総合支援センター(仮称) 所長ならびに運営主幹の推薦に関する件 (三戸常任理事)

支援センター所長には、現北海道産業保健推進センター・三宅浩次所長を、運営主幹には、当会産業保健部長・生駒一憲常任理事を推薦することと決定。

### 第4号 母体保護法医師指定に関する件 (三戸常任理事)

新規申請者1名、再審申請者2名を指定医師とすること、また、施設変更1件の申請を承認。

### 第5号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(生駒常任理事)

認定要件を満たした新規8名、更新81名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

### 第6号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件(後藤常任理事)

認定要件を満たした新規4名、更新7名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

## 第7号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（渡邊常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座19件、道医認定生涯教育講座30件の計49件を承認。

## 第8号 職員の人事異動に関する件（三戸常任理事）

本年3月31日付けで管理職2名が退職することに伴い、4月1日付けで新入局職員2名の採用と事務局の人事異動を行うことが了承され、次回理事会で承認を得ることとした。

## 第9号 その他

### (1) 3月行事予定に関する件（事務局）

#### 報告事項

#### 1. ほっかいどう健康塾 [9月～2月] について (後藤常任理事)

北海道医師会、読売新聞北海道支社ならびに北海道連合読売会は、道民の健康的な生活に役立ててもらうことを目的に、三者の共催および北海道の後援により、地域密着型の医療・健康講演会を平成21年度より開催している。今年度は、「高齢者の目の病気」「認知症」「糖尿病・生活習慣病」をテーマに3回開催した。参加者総数は278名であった。

#### 2. 北海道臨床研修病院等連絡協議会・北海道ブロック臨床研修制度協議会合同会議 [2月14日(金)] について（渡邊常任理事）

北海道厚生局より、平成27年度から適用予定の医師臨床研修制度見直しの概要について説明が行われた。研修の質向上へ、基幹型臨床研修病院と病院群の在り方を明確化し、キャリア形成を支援するほか、募集定員の設定では地域枠や医師派遣状況を踏まえ、都道府県が各病院の定員を調整できる枠が追加される予定である。引き続き、平成25年度北海道の臨床研修の現状について、北海道保健福祉部より平成25年度北海道の臨床研修の概況、卒後臨床研修医師に対するアンケート調査結果、臨床研修医確保の取り組み等の報告が行われた。その後、質疑応答、意見交換が行われ「研修医は自院以外の研修医との情報交換の場が少ないことから臨床研修医相互の交流の場を設けるべき」等の意見が出された。参加者は53病院と関係団体等を含め104名であった。

#### 3. 『2020.30』推進懇話会 [2月14日(金)] について (藤井常任理事)

本懇話会は、ひとりでも多くの女性医師の医師会活動への参画推進を目的として開催されている。当日は、日本医師会の喫緊の課題として「医療保険等の諸問題」と「医療事故調査制度」ならびに「予防接種 定期接種化に向けて」についてそれぞれ担当役員が説明した後、質疑応答を行った。参加者は82名、うち北海道からは5名が参加した。

#### 4. 日医生涯教育協力講座セミナー「家庭血圧測定の重要性- 仮面高血圧の診療の実際-」 [2月15日(土)] について（渡邊常任理事）

特別講演講師の自治医大・苅尾七臣主任教授が、

悪天候により来道できず、急遽プログラムを変更し開催した。急遽特別講演講師を札幌医大・島本和明学長が務めた。はじめに島本学長から特別講演「JSH2014最終段階の論点」をテーマに、本年4月改訂の高血圧治療ガイドライン2014（JSH2014）のポイント解説が行われた。引き続き島本学長の司会進行のもと、パネルディスカッションに移り、パネリストである北大医学研究科循環病態内科学・石森直樹助教から「仮面高血圧：診察室で役立つポイント」、なかがわ内科循環器科クリニック・中川基哉院長から「白衣高血圧、白衣現象について」、手稲溪仁会病院・田中繁道院長から「家庭血圧を基準とした治療について」の講演があり、それぞれのテーマでディスカッションが行われた。参加者は194名であった。

#### 5. 地域産業保健センター連絡協議会 [2月16日(日)] について（生駒常任理事）

長瀬北海道地域産業保健センター長（北海道医師会会長）の挨拶の後、議事に移り小職より第35回産業保健活動推進全国会議の報告を行った。続いて北海道地域産業保健センター・小川統括コーディネーターより平成25年度中間報告、北海道産業保健推進センター・丹羽副所長より産業保健推進センター事業ならびにメンタルヘルス対策支援事業中間報告、北海道労働局・羽生健康課長より平成26年度から実施予定の産業保健三事業の一括運営について、それぞれ説明が行われ、説明項目ごとに質疑応答を行った。また、事前に滝川地域産業保健センターから質問のあった平成26年度からの地域産業保健センターの運営に関し北海道産業保健推進センター、北海道労働局側からそれぞれ回答した。

#### 6. 日医母子保健講習会 [2月16日(日)] について (三戸常任理事)

「子ども支援日本医師会宣言の実現を目指して」をメインテーマに開催された。「『成育基本法』の設立を目指して」「産科医療補償制度の理念と実績」と題した講演があり、その後の「成育医療をめぐる課題：わが国における子育て支援」をテーマとしたシンポジウムでは、4人のシンポジストによる講演の後、討議が行われた。また、成育基本法成立に向けた議員連盟・河村建夫会長（衆議院議員）と同連盟・羽生田俊事務局長（参議院議員）が出席し、それぞれ挨拶があった。出席者総数は199名であった。

#### 7. 北海道自動車保険医療連絡協議会 [2月18日(火)] について（橋本常任理事）

損保側による健康保険による治療を強制する事例、同意書のない医業類似行為を認め、症状固定後の施術問題や柔道整復師の請求増等について、損保協会、損保料率算出機構、北海道医師会の三者により意見交換を行った。

#### 8. 自民党北海道ブロック両院議員会医療政策勉強会 [2月19日(水)・東京] について（小熊副会長）

自民党本部会議室において、本勉強会が初めて開催された。長瀬会長から総論として地域医療全般の諸問題、メディカルウイング等について、小職からは地域医療ビジョン、医師不足・偏在、診療報酬改定と控除対象外消費税等について説明した後、種々意見交換し要望等を行った。

#### 9. 医学生・研修医と語る会[2月20日(木)]について(藤井常任理事)

男女共同参画やワークライフバランスについて性別を問わず、若い時期から明確に理解してもらうことを目的に日医と共催で本年度2回目を開催した。今回は、さまざまな問題意識を持ち活動している医療学生団体と意見交換を行い、将来医師として働き続けるための環境づくりや医師像を考えることを目的に「誇りを持って仕事と生活を楽しむために必要なこと」をテーマにディスカッションを行った。

#### 10. 日医女性医師支援事業連絡協議会[2月21日(金)]について(藤井常任理事)

昨年9月から本年2月にかけて全ブロックで開催された女性医師支援センター事業ブロック別会議で報告された特徴的・先進的な取り組みの紹介について、6ブロックから発表があった後、質疑応答・総合討論を行った。参加者は130名であった。

#### 11. 日医総研・日本学会会議共催シンポジウム[2月22日(土)・日医]について(後藤常任理事)

東京大学大学院工学系研究科・森口教授、福島県医師会・木田副会長、放射線医学総合研究所・明石理事など有識者6名から講演があった。その後「福島原発災害後の国民の健康支援のあり方について」をテーマにパネルディスカッションが行われ、国や福島県、東京電力に対して健康支援への不安・不満に対する信頼の回復、事故の影響の科学的解明、生活再建の総合的な環境対策と地域づくりの支援などを求めていくことが確認された。参加者は約230名であった。

#### 12. 第12回指導医のための教育ワークショップ[2月22日(土)・23日(日)]について(渡邊常任理事)

札幌医大地域医療総合医学講座・山本和利教授をチーフタスクフォースに、大滝純司・尾形和泰・山本浩史・松浦武志・森谷満先生をタスクフォースに迎え、25年度も2日間にわたりワークショップを開催した。講義内容は、臨床指導法の学習、カリキュラムプランニング、参加型臨床実習、北海道における地域医療、フィードバック、症例からの学び方、ティーチングパール(得意分野でのレクチャー)の共有など9セッションのプログラムで、講習時間は16時間10分、受講者は21名であった。

#### 13. 日医理事会報告(長瀬会長)

理事会の協議等詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、ドイツ森鷗外記念館の運営について、都道府県医師会と警察医会について、学校の健康診断における学

校医の責任に関する意見具申について、等の意見交換を行った。

#### 14. 日医各委員会報告

##### (1) 母体保護法等に関する検討委員会[10月9日(水)・1月15日(水)]について(藤井常任理事)

日本医師会の「母体保護法指定医師の指定基準」モデル新旧対照表を基に、新規指定に必要な研修症例を30例以上から20例以上にしたこと、また、指定を受けるための研修機関について、医療機関が単独で研修機関の要件を満たさない場合は、都道府県医師会に連携施設を登録することにより研修機関と認めることができる等、主な変更点について報告した。また、新規申請および更新申請の際に新たに必須条件となる「母体保護法指定医師研修会」に関し、北海道においては、中央・道南・道北・道東の4ブロックに分け、各ブロックで1回ずつ年間4回開催し、受講者に母体保護法指定医師研修会参加証を配付する等検討していることを併せて報告した。

#### 15. 外部各委員会報告

##### (1) 第2回妊婦健診未受診者及び望まない妊娠等対策検討会[1月29日(水)]について

(藤井常任理事)

妊婦健診未受診者および望まない妊娠の課題として、望まない妊娠の未然防止である思春期保健対策の充実、相談体制の整備、再発防止や、妊婦健診の受診徹底、安全な妊娠・出産の体制整備等が挙げられた。そのほか、北海道における対策の状況について説明があり、今後の方向性を協議した。

##### (2) 北海道感染症危機管理対策協議会感染症流行調査専門委員会[2月12日(水)]について

(三戸常任理事)

委員長に堤委員(札幌医科大学教授)を選出し、引き続き平成26年度の日本脳炎予防接種のあり方および今後の同予防接種のあり方について協議を行った。その後、二類～五類感染症および性感染症、インフルエンザの発生状況について報告があった。

##### (3) 北海道医療審議会第2回医療法人部会[2月14日(金)]について(深澤副会長)

麻しんの発生状況の推移、都道府県別麻しんワクチン接種率等について報告があり、意見交換を行った。また、北海道の風しん対策については、麻しんと併せた対策を今後検討する予定であることの説明があった。

##### (4) 北海道医療審議会第2回地域医療部会[2月14日(金)]について(藤原副会長)

地域医療支援病院の運営ならびに指導状況について報告があり、その後、特定機能病院および地域医療支援病院のあり方に関する検討会の

検討状況について説明が行われた。今後の承認作業においては、新基準を厳しく適用する方向で部会運営をすることとなった。

(5) **第2回北海道がん対策推進委員会〔2月19日(水)〕**について(長瀬会長)

25年度第1回北海道がん対策推進委員会(平成25年9月3日)で発言のあった意見への対応について報告があり、道のがん対策に係る主な施策ならびに平成26年度がん対策関連予算、国の新たながん診療提供体制の概要等について説明があった。また、がん対策の基金に係る検討状況については、原資の確保、運営管理について説明があり、今後は設立委員会を組織して議論が進められる予定であること、平成28年1月より全国がん登録が実施されることについて報告があった。

(6) **北海道介護予防・地域包括ケア市町村支援委員会第2回地域包括ケア推進部会〔2月20日(木)〕**について(林常任理事)

昨年実施した市町村における地域包括ケアシ

ステムの構築状況に係るアンケート集計結果の説明があり、その後、介護保険制度見直しに関する市町村の現状と課題について、妹背牛町と上砂川町から報告が行われた。協議では「北海道型の地域包括ケア推進に向けて～北海道介護予防地域包括ケア市町村支援委員会報告～」の改訂作業に向けた主な論点項目について、意見交換を行った。

16. **各部報告**

(1) **札幌市医師会医政講演会〔3月17日(月)〕**について(笹本常任理事)

「医療と消費税～消費税増税と対応策～」をテーマに開催される標記医政講演会について小職より案内した。講師は京都紫明税理士法人社員・船本智睦税理士の予定である。

**道総医協関連事項(深澤副会長)**

1. **地域保健専門委員会介護老人保健施設整備検討委員会**について(林常任理事)

増床計画2件、新規整備計画1件について、現在審査が行われていることを報告した。